

第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開1】 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保			
ア 中核的 経営体の 確保・育 成	1	農業後継者確保の観点から中学生の農業体験実習を行うこと。	佐久
	2	生産組合においても世代交代等により非農家が増え解散となっている。地域にとって重要な団体もある。支援策はないか。	上田
	3	畜産農家は後継者不足などから減少傾向。畜産は重要な産業であり、地域全体での支援策を検討してほしい。	上伊那
	4	県が主催するセミナー等については、新規就農者だけでなく農業法人に勤務する従業員も対象にしてほしい。特に、農業の適正な使用方法について十分に理解していないケースもあり、地域に迷惑をかける事例を防ぐためにも、学習機会の充実が必要である。あわせて、農繁期は参加が難しいことから、農閑期の講習会や動画視聴などで農業や農機に関する知識を習得できる機会を設けてもらいたい。	南信州
	5	地域おこし協力隊も任期終了後の営農継続が難しい事例があり、農地の斡旋だけでなく継続的な支援が必要と感じている。	南信州
	6	農業の継続には「稼げる農業」の実現が不可欠、まず実践していただきたい。	松本
	7	優秀な品種（シャインマスカット等）が後継者の確保や県内外から移住就農につながる	長野
	8	補助金の活用について、いざやろうと思うとハードルが高くできないことが多い。基準は必要だが農業者に寄り添い柔軟にやってほしいところもある。	北信
イ 新規就農 者の安定 的な確保	9	地域の農業生産基盤を守る観点から、農家子弟や50代、60代での承継を円滑に進められるよう支援をお願いしたい。	佐久
	10	新規就農者は増加しているが、他地域も含め就農後に離農する者もいる。離農理由をまとめ・分析して、確実に担い手確保につなげて欲しい。	上田
	11	セルリーやブロッコリー等の後継者に向けて希望が持てる経営環境の構築を支援。	諏訪
	12	新規就農支援に加え、移住就農希望者の生活基盤整備も含めた総合的な支援を求める。	諏訪
	13	新規就農者が増えることはありがたい一方で、定着してもらうことも重要であり、補助金終了後の経営安定に向けた支援の充実を求める。特に、就農初期の収入不安を軽減するため、副業・兼業として県や自治体等が雇用し、安定した収入を確保できる仕組みの創設を検討してはどうか。	南信州
	14	生産量確保のためには就農者確保にも取組が必要。	木曽
	15	新規就農者支援に比べ、親元就農者への支援が不足しているように思えるので、親元就農者向けの支援制度を充実させてほしい。	松本
	16	新規就農者のカウントが49歳以下となっているが、実際には50歳以上の就農者が多いのが現状。これらの人も調査する必要があるのではないかと。地域計画の担い手として挙げられている農業者等も含めたらどうか。	北アルプス
	17	法人就農者は把握できないのか。	北アルプス
	18	50歳以上、定年帰農者への支援策について検討する必要がある。技術支援も必要。	北アルプス
	19	就農支援金については、もう少し手厚い補助を要望する。	北アルプス
	20	新規就農では、無茶な投資とならないよう関係者で経営計画を確認し、本人に事前に考えさせることが大切。	長野
ウ 地域農業 の将来像 の明確化 (地域計 画)	21	担い手の確保・育成について、就農研修生が増える一方で、農地の確保が課題となっており、希望する農地が見つかりにくいとの声がある。新規就農者やIターン希望者が農地を確保できず定着を断念することのないよう、市町村と連携して農地の集約や遊休農地の把握を進め、就農希望者への円滑な斡旋を行う体制の強化をしてもらいたい。	南信州
	22	地域計画については、重点地域だけでなく中山間地を含めたきめ細かな対応を求める。また、5年後ではなく10年先を見据え、地域で農業を続けたいと思える将来像を示すことが重要である。スマート農業など各論にこだわらず、担い手減少を踏まえた抜本的な栽培体系改善に繋がる農業振興策を求める。	南信州
	23	地域計画は、誰に引き継ぐのか離農の時期まではっきりさせる必要がある。機械・技術・取引先までを一括して継承できる仕組みづくりを提言したい。	木曽
	24	地域計画の「ブラッシュアップ」という言葉が先行しすぎている印象がある。地域計画は策定したばかりであり、実際に数年運用して課題が見えてからブラッシュアップを推進していただきたい。	松本
	25	農地中間管理機構による農地の貸借で、中間管理機構に貸付後は地主の意向に関わらず、貸出し先の担い手を変更できる仕組みとなっているが、地主の意向も必要に応じ考慮いただきたい。	松本
	26	荒れると再生が大変、荒れる前に引き継げるのが重要。農地の継承について行政の支援を集中的にやっていただきたい。	北信
	27	高齢化で作業ができなくなった農地を若い人に引き受けていただけるよう、市でも支援しているが、県でも考えてもらいたい。	北信

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
エ 多様な 人材の呼 び込み	28	農業に興味を持つきっかけになる収穫体験など農業体験の機会を増やして欲しい。	佐久
	29	女性農業者（マイスター）組織の維持や参加促進支援が必要。	諏訪
	30	食品加工業者は原料確保のため、自ら農業参入を進めている。大分県のレモン栽培や阿南町新野でのりんご栽培の経験から、農業参入には、相談窓口の整備が重要であり、耕作放棄地の解消にもつながる。一方で農業は、収益性が低く、少人数で大面積を管理し高収量を確保することが求められる。	南信州
	31	外部から担い手を入れるにしても、地域との話し合いを十分にしないと、難しい。話し合いの場を設ける事で担い手参入の下支えになる。行政には間に入っていただきたい。	木曽
	32	木曽の子牛は県外からも評価が高いが繁殖農家は休む日がなく後継者が減少している。ヘルパー制度や組織が必要。	木曽
	33	親元就農の事例として、娘が就農し、娘の夫は会社員という兼業農家の推進をしてはいいが。親は農作業に協力的、生活は夫の給与があり安定している。	松本
	34	農作業が福祉利用者の心身に良い影響を与えていると思う。農業と福祉の連携をさらに推進していただきたい。	松本
	35	SNSで急に多くの大学生が収穫の手伝いにきたが戸惑ってしまう状況で、受入れ体制の整備が必要。	長野
	36	山ノ内町で夏は農作業、冬は旅行業と働く環境が整い、安定雇用ができれば労働力を確保し、農業を継続していけるのでは。	北信
	37	以前は高校生も農家に入りたい人がいたが最近では少ないと感じる。もう少し農家の魅力が発信できれば、若い人に魅力と感じてもらえ、入ってくれる人もあるのではないかな。	北信
【施策展開2】 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産			
ア くだもの 王国づく りの推進	38	新たな果樹振興に向けては産地形成（ゾーニング等）が課題。	諏訪
	39	果樹分野へのスマート農業機械の導入も推進いただきたい。また、機械の導入費用のほか運用方法や運用に係る経費などの情報提供をお願いしたい。	松本
イ マーケッ トニーズ に応える 信州農畜 産物の生 産	40	新規需要米の作付推進のため、主食用米との価格差を補える助成金を交付して欲しい。	佐久
	41	令和7年の米不足の検証を行うとともに、収穫量の算出方法を実態の即した方法に見直すよう国へ要望すること。	佐久
	42	品目転換支援に対する初期投資、施設整備に係る補助事業の充実。	諏訪
	43	畜産の自給飼料生産拡大のための機械貸出制度を雑穀など収穫・調整に手間がかかる品目へも制度を拡充できないか。	上伊那
	44	施設ハウスを導入し通年で栽培が出来るようにしたらどうか	木曽
	45	ながいも収穫機「トレンチャー」の確保について、機械メーカーが製造中止の方針に対し、鳥取県のながいも生産地と協力し製造継続をお願いしている。しかし、価格が上がっているため、導入に対して県の支援をお願いしたい。	松本
	46	人手不足の中、スマート農業は不可欠だが、機械価格が高騰しているため、更なる導入支援をお願いしたい。	松本
ウ 生産性の 向上	47	畑地化する際の技術指導、スマート農業への期待。	諏訪
	48	高齢者でも操作できるような小型のスマート農業機械の導入への支援が必要。県の補助制度は木曽地域には要件が厳しい	木曽
エ 有機農業 など環境 に優しい 農業の拡 大	49	化学肥料等削減・緑肥転換緊急支援事業について、次年度以降も継続して実施すること。	佐久
	50	有機農業や減農薬栽培に取り組む農業者の交流する機会を設けること。	佐久
	51	国外では、AIやセンサー技術を活用して作物と雑草を自動判別し、除草剤を使わずに物理的またはレーザーで駆除する「スマート農業」の技術開発や実証が進んでいる。環境負荷を減らす持続可能な農業技術として注目を集めている。県でも有用な技術開発を進めてもらいたい。	上田
	52	農業だけでなく肥料についても環境負荷への配慮が必要であり、マイクロプラスチック問題が指摘される被覆肥料に代わる資材の普及を求める。価格の高い環境配慮型肥料については、差額補助などの支援を要望する。	南信州
	53	有機農産物や有機加工食品の認証取得には、毎年費用がかかるため、取得・更新に対する補助や指導体制の充実が進めば、有機農業の拡大につながると考える。台湾での商談会を通じて海外では有機市場が広がっていると感じた。一方、長野県内には有機認証団体がなく、県内に認証機関が整備されれば、事業者の負担軽減と有機認証のさらなる普及が期待される。	南信州
	54	みどりの食料システム戦略に伴う堆肥利用を拡大するため、化学合成肥料使用から堆肥等利用へ移行するための機械等初期投資への補助をしていただきたい。	松本
オ 持続可能 な農業を 推進する ための技 術開発	55	温暖化の進行に伴い、各農産物の生産対策を一層強化する必要がある。このまま気温上昇が続けば、地域の基幹品目であるりんご栽培にも大きな影響が及ぶことが懸念される。また、米については、品質低下に対応するために色彩選別機は有効だが、費用負担が大きい。そのため、栽培指導の強化と機械導入への支援をお願いしたい。	南信州
	56	高温に対応したコメの品種育成について、コシヒカリに代わる品種を早く育成してほしい。	北アルプス
	57	温暖化の影響か裏山の木が、水が無くて枯れ始めている。木々の色が悪くなっているのを見ると、いま作っている農作物が今後この地に合わなくなってくることも想定されるので、温暖化対策の試験や育種をしっかりと進めてほしい。	北信

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開３】 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大			
ア 県産食材 の魅力発 信	58	葉野菜類から地産地消につながる長芋への転作を提案したい。	佐久
	59	アスパラガスは非常に商品価値が高い、食べ方は意外に単純なので調理法を広めていくと販売の拡大につながるのではないかな。	上伊那
	60	若手生産者はネット等を活用し直接販売を行う傾向にあり、産地（信州）のブランドとしていいものが集まらず、ブランド力が弱くなる懸念がある。今後のブランド戦略を検討していただきたい。	松本
	61	消費者ニーズが変化しており、大玉・大容量志向だけでなく小玉や小容量商品の需要も考慮していただきたい。	松本
	62	原産地呼称や環境認証がふるさと納税の返礼品登録の条件で、取得が進んでいる。また東京の卸問屋との取引では、環境認証の書類提示により取引がスムーズとなった事例もあり、今後もこれらの制度を継続して推進してほしい。	北アルプス
ウ 地域農畜 産物の活 用	63	玉ねぎなどマーケットインに基づく品目の生産のためのほ場条件の整備支援をお願いしたい。	佐久
	64	有機ＪＡＳの流通段階の認証（小分け認証）取得や物流機能の広域化の支援制度の拡充を行うこと。	佐久
	65	小規模・兼業農家が生産物を出荷（流通に乗せる）仕組みができないか。また、資材高騰し買い控え傾向の中、価格に転換できない状況。規格外品も流通に乗せる仕組みづくりができないか。	上田
	66	酒造会社として、木曽産の酒米を購入している。一緒に米を作る仕組みづくりが必要。実需者として、農地を生かす取組が出来ればいい。	木曽
	67	ブランド化を図り産業として、移住施策としても発展させ、就農につなげられればと思っている。	木曽
エ 流通機能 の強化	68	実需者と産地をつなぐマッチング機能を整備して欲しい。	佐久
	69	市場として農家に稼いでもらい、次の年も作っていいもらいたい。そのためには消費者と農業者を結び付け、どのようなものを消費者が求めているのか伝えていきたい。	北信

第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開1】 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり			
ア 適切な農地利用	70	地域計画策定1年後、認定農業者は増加した一方で、遊休荒廃農地の解消対策を強化してほしい。	諏訪
	71	山間部では高齢化により遊休農地が増加し、農業の担い手も60～80代が中心となっている。農地の貸借期間終了後、借り手が見つからないことが多く、条件不利地では借り手不足が深刻である。	南信州
	72	農地を大規模経営の方に集積・集約するにあたり、構造改善はしていかないといけない。地域で進めるためには、県や市町村がこれまで以上に積極的に地域へ入り合意形成の支援をしていただきたい。	松本
イ 多様な人材の活躍	73	農作業（早朝の機械音、農薬散布）に関する移住者からの苦情に対し、地域住民への理解促進が図られるよう県として取組んでほしい。	上伊那
	74	農業部門で地域おこし協力隊員を募集したところ全国から応募があり、ここ数年のうちに年1～2名が巣立って、就農や3セクで働く予定。新規就農者の核となっている。	北アルプス
	75	限界集落での共同作業は大変であり、他地区からの応援の他、都会からの移住者の力も借りている。こうした経験が、地域への関心を高め定着につながると考えている。	北アルプス
ウ 多面的機能の維持	76	荒廃地が増加する中で多面的機能支払交付金への取組が重要である。実績面積が増加していないので、何らかの対策が必要である。	佐久
	77	多面的機能支払交付金の水路の整備距離の上限を撤廃するとともに、土側溝からU字溝へ伏せ替えできるように国へ要望すること。	佐久
	78	多面的機能支払制度の単価増を希望。	諏訪
	79	「直接支払等の国の制度で集落に補助金をもらっても、人が減っており何年かすると人がいなくなってしまう」と集落の声があると危機感を伝えた。方策を検討していく必要がある。	上伊那
	80	来年度から中山間地域等直接支払制度の見直しが予定されていることから、制度の内容を十分周知し、すべての地域で活用できるよう支援をお願いしたい。また、農林水産業を支援する各種予算や補助事業についても、地域の実情に応じて有効に活用できるよう、情報提供や活用支援を進めてもらいたい。	南信州
	81	木曽地域には中山間ならではの課題がある。維持の為に多面的支払と中山間地域直払制度は重要だが、国が強化するというその内容が具体的に把握できていないので情報共有いただきたい。	木曽
	82	維持の為に多面的支払と中山間地域直払制度は重要なので予算を維持するよう働きかけてほしい。	木曽
	83	多面的機能支払では地権者が地元にはいない方もおり地権者の承認承諾が難しく、取組面積減少の一因になっていると考えられるため、制度運用のハードルを緩和していただきたい。	松本
	84	農業は、地域の経済、農村の維持、環境保全、文化の継承などが全て含まれて成り立っており、その重要性を国民・県民の皆さんに理解いただく機会を持つことが必要	長野
	85	農業に携わらない者には、「信州」イコール「おいしいもの」や「緑」の良いイメージがある。これらの原点となる田畑の農村風景を守っていただきたい。	長野
エ 農村コミュニティの維持	86	共同活動の担い手不足（集落機能等）。	諏訪
	87	人口減少で就農人口も厳しい。多様な担い手を確保するために農業者以外も含めて考えるべき。農村RMOなど多様な人が参加できる仕組みづくりが必要。	木曽
	88	農作業について、個人だけではなく法人・組織・自治体・JAが面的に引き受ける体制づくりが必要。	木曽
	89	中山間直払い、多面的機能支払の推進組織や、農村RMO運営組織など、各組織の事務が煩雑で地元の負担も大きい。これらの組織をまとめられないか。	北アルプス

【施策展開２】 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり			
ア 農村の 強靱化	90	火災の際は、河川や防火水槽の水が重要になるが十分確保できない地域もある。ため池を防火面での活用も視野に入れ、非農家を含めた住民から維持管理の協力費をもらえるよう説明をし、協力費を集めている。他地域へも波及できないか。	上田
	91	一貫水路などの施設は長期間が経過し、老朽化に伴う修繕費の増加や水路の維持管理が大きな課題となっている。また、近年は異常気象による災害リスクも高まっており、竜西一貫水路では数年前に土砂流入が発生するなど、気象状況を踏まえた管理の難しさを感じている。今後は、水路が使用できなくなる事態を想定し、代替水源の確保など事前の対応策を検討しておくことが重要である。あわせて、関係機関や地域を越えて広域的な視点で協議できる場を設け、課題や対応策について話し合う機会が必要ではないかと考える。	南信州
イ 農村基盤 整備	92	野生鳥獣対策は、隣接県も含め広域的な対策を進めて欲しい。	佐久
	93	野生鳥獣被害防止対策は、市町村単位での取組では限界を迎えている。広域で対策できる体制づくりをお願いする。	上田
	94	担い手が耕作したい農地は形が良い農地・整備された農地なので、中山間地域においても地形を生かした整備をお願いしたい。	上田
	95	ほ場整備が早い時期に行われた地域では、生産を支える農地の区画拡大や用水路やかん水設備等の更新整備の要望がある。県が地域の施設等の診断を行い、将来の整備計画を示すような体制が取れないか。	上田
	96	産地基盤整備(集荷施設の整備、確保)	諏訪
	97	鳥獣被害対策と猟友会への報償費や補助金の要望増。	諏訪
	98	麦収穫後に病害対策のため代かきを行っているが水をかけ流しており、下流域で水不足が発生している。水量確保について県で応援願いたい。	上伊那
	99	猟友会会員の高齢化と担い手不足が問題になっているので、会員の募集に取り組む必要がある。	上伊那
	100	野生鳥獣被害対策として、収穫物の残渣や放任果樹(柿)の適切な処理について、啓発等が必要。	上伊那
	101	食農計画実行計画は、県が実施する土地改良事業のみ掲載されているが、補助事業に限らず、市町村直営事業なども計画に盛り込めばどうか。	上伊那
	102	ツキノワグマのゾーニング管理では、特に緩衝帯の誘因物管理や間伐、刈払いなどの担い手不足が課題であり、県による人的・財政的支援の強化を求める。あわせて、被害防止のため緩衝帯での捕獲を認めることや、錯誤捕獲個体のタグ装着による管理の徹底、お仕置き放獣の禁止を提言する。さらに、有害鳥獣捕獲に限定した特例免許制度の創設など、捕獲従事者の確保策を求める。	南信州
	103	クマによる被害は、人命が助かった場合でも精神的な負担や農作業への支障が長期間続くため、被害防止対策の強化が必要である。	南信州
	104	農業は林業とも密接に関係しており、山の整備が重要である。近年のクマ被害の増加は、山林の荒廃も一因ではないかと考え、被害対策だけでなく根本的な対策として、森林整備を進める必要がある。特に、所有者不明の森林も多いと考えられることから、県と市町村が連携して計画的な森林整備に取り組むよう求める。	南信州
	105	鳥獣被害による耕作意欲の減退で自家用でも離農が進んでおり、対策が追い付かない。	木曽
	106	畑地帯のかんがい施設は老朽化が進んでおり更新等必要であるが、一定以上の面積が必要など要件のハードルが高く難しい。水田中心ではなく、畑地帯や中山間地域の実情に合った、活用できる事業整備をお願いしたい。	松本
	107	鳥獣被害が深刻なため、防護柵整備等の支援をお願いしたい。また、個人の防護柵への支援制度を要望。	松本
	108	猟友会の高齢化が進んでいる。若い人たちに継承していくためには、十分な補償費が必要と考えるので検討していただきたい。	松本
	109	観光と連携した修学旅行の受け入れを実施しているが、畑の農作物が猿の被害で全滅という事例もあり、鳥獣被害軽減対策の必要を痛感している。	北アルプス
	110	捕獲した野生鳥獣の処分は労力が必要なことから、ワナ設置の講習会等に加え、猟友会員の増加に向け講習会や勧誘を行っていただきたい。	長野
	111	水利施設の老朽化が進み、担い手が経営を続けていく中で悩みとなっていることから、国、県、市の支援により更新が必要	長野
	112	用水の更新時期だが多額の費用が必要であり米価が下がっている中で農家の負担は難しく、国・県の支援が必要	長野
	113	農地を減らさないことが重要だが、農家だけでは難しい。公的機関が基盤整備を取組んでいかなければいけないのではないかと。	北信
	114	渇水対策は今後恒久的に必要となるのではと思慮する。井戸やため池くらいしか考えにくい、県でも支援を検討いただきたい。(市ではポンプアップの補助事業で支援している)	北信

第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

Ⅲ 魅力あふれる信州の食

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策展開1】 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進			
ア 地産地消 の推進	115	規格外農産物等は、地元の農産物直売所等で地消されているが、一層の取組がされるよう支援策を検討して欲しい。	上田
	116	学校給食での地元食材の活動について積極的に推進したい。	諏訪
	117	地元食材を身近に購入・活用できる環境を整え、地産地消をさらに推進して欲しい。	諏訪
	118	物価高騰のなかで牛乳消費が落ち込んでいる。夏休み期間中の学校給食分の牛乳を県の予算で提供する仕組みづくりができないか。	上伊那
	119	夏の高温で食欲が減退する高齢者には、牛乳は(飲用で)喉を通りやすいと思うので、高齢者をターゲットにした夏の牛乳消費拡大キャンペーンを実施してはどうか。	上伊那
	120	地元で収穫された規格外の野菜を地元で一次加工して学校給食へ提供できる仕組みができれば、自給率向上や生産者の所得向上につながると思う。	上伊那
	121	学校給食の県産食材の利用向上を図るため、学校へ県内産を選んでもらえるような補助金制度があるとよい。	上伊那
	122	木曽郡の学校給食における長野県産物の使用率は全県で最下位。今年度より地場産物の活用を目的とした地域食材の日を設けたが、地元の食材が揃わず、メニュー作成が困難。	木曽
	123	今の物価の上昇に加えて今年度から給食費保護者負担無償化に伴う政策で国からは全国の平均額しか予算化されず、不足分は各市町村が負担することとなり、実質相対的に給食予算は減額されているため、さらに地域食材を選んだメニュー作成が困難となっている。	木曽
	124	有機野菜についても給食で提供するために、生産者の情報があれば共有していただきたい。	木曽
	125	地域食材を活用した加工品を作るに当たり、施設や機械等が老朽化しているので、機械の更新等にも支援をしていただきたい。	松本
	126	生産者組織の高齢化により、地元農産物の調達が困難になってきている。	北アルプス
	127	地場農産物の情報提供など、学校栄養士と農家を結びつける取組が必要と考える。	北アルプス
【施策展開2】 次代を担う世代への食の継承			
ア 伝統野菜・食文化 の継承	128	農村生活マイスター木曽支部として食の継承活動を行っている。今年度は横山先生を講師に研修会を開催する。	木曽
	129	農村生活マイスターとして地域の食と文化を支えていきたい。	北アルプス
	130	「おばあちゃんの知恵・知識」を残し、次代につなげるために、今のうちにいろいろと教わっている状況。	北アルプス
	131	空いた田んぼを荒廃地にしないように、大豆を作って味噌づくりして食を伝承する取り組みも必要。	長野
イ 食育・農育 の推進	132	食育の推進には児童生徒を対象に取り組むのに加え、保護者も巻き込むことが必要である。	佐久
	133	食育や地産地消の講座要請が増えている。農業に興味を持った子供が農家体験できる仕組みづくりへの支援を検討して欲しい。	上田
	134	定年延長により帰農者が減少している。食育活動は継続できているが仲間の高齢化が進んでいる。他地域でも同様な状況だと思われる。食育は直ぐに効果が表れないが重要な取組だと思う。支援策はないか。	上田
	135	上郷小学校では、児童と給食食材供給農家との交流を実施し、スマート農業の見学を通じて子どもたちの農業への関心が大きく高まった。農家と子どもが触れ合う機会を増やし、農業を知るきっかけをつくるのが、将来の担い手育成につながると思っている。	南信州
	136	公民館の活動として子供たちの農業体験を行ってきたが、地域の農業や食への関心の高まりにつながっている。継続させたい。	北アルプス

第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

その他

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
その他	137	生産資材をはじめ物価が高騰する中、生産者は高値での販売を望み、消費者は安く販売を望む傾向が一層強くなっている。バランスの取れた価格形成ができるよう（国へ）働きかけをお願いしたい。	上田
	138	資材価格の高騰分を販売価格に適切に転嫁できる環境を整えてほしい。	諏訪
	139	資材価格の高騰が続く中で農産物価格への転嫁は、消費者の買い控えを招き、農家の売上低下につながる懸念があることから、農業経営を支える支援策の充実を求める。	南信州
	140	計画の達成指標として、定着率、引き受け面積、解消面積など、補完的な指標が必要では。	木曽
	141	経費が上がる中で、農産物の単価が上がらないと経営が成り立たない。	長野
	142	施設・機械の価格が高騰する中で、農家が規模拡大等の先行投資を行うにも価格補償がない限り経営は厳しい状況にあるので、国等がかなりの支援をしていくことが必要。	長野
	143	生産者と消費者の再生産単価のすり合わせが必要。行政も市場が気づかない視点で商談などによりすり合わせの機会を設けていただきたい。	長野
	144	物価高の一方で、今年は下がる見通し。直売所でトウモロコシを200円/本→300円/本にすると在庫・返品となる。何か良い施策を望む。	北信